

2019 年 10 月 1 日

各 位

会 社 名 東京電力ホールディングス株式会社
代表者名 代表執行役社長 小早川 智明
(コード番号：9501 東証第 1 部)
問合せ先 総務・法務室株式グループマネージャー 山上 聡
(TEL. 03-6373-1111)

再生可能エネルギー発電事業の分社化に向けた分割準備会社の設立について

当社は、2019 年 8 月 7 日付「再生可能エネルギー発電事業の分社化方針の決定について」にて、再生可能エネルギーの主力電源化を推し進めるため、2020 年 4 月 1 日を目途に再生可能エネルギー発電事業を分社化することについてお知らせしておりましたが、この度、下記のとおり分割準備会社（以下「新会社」といいます）を設立いたしましたので、お知らせいたします。

本会社分割により移転する資産等につきましては、本会社分割後の再生可能エネルギー発電事業の運営に支障のないよう、現在慎重に精査しております。

なお、本会社分割は、当社の完全子会社として設立する新会社との間において、簡易吸収分割により実施することを想定しているため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 目的

当社は、2020 年 4 月 1 日を目途に、当社の再生可能エネルギー発電事業を分社化することを予定しており、その準備を円滑に進めることを目的として、新会社を設立いたしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

2019 年 10 月 1 日（本日）	新会社の設立
2019 年 11 月（予定）	吸収分割契約の内容の決定（取締役会決議）及び 吸収分割契約の締結
2020 年 4 月 1 日（予定）	吸収分割の効力発生

(注) 本会社分割は、当社において会社法第 784 条第 2 項の規定に基づく簡易吸収分割の要件を充たす見込みであるため、株主総会の承認は省略する予定です。

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新会社を承継会社とする簡易吸収分割を予定しております。

(3) 会社分割に係る株式の割当ての内容

未定

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

未定

(5) 会社分割により増減する資本金

未定

- (6) 新会社が承継する権利義務
当社の再生可能エネルギー発電事業に属する権利義務を承継する予定ですが、詳細は未定です。
- (7) 債務履行の見込み
未定

3. 本会社分割の当事会社の概要

	分割会社	新会社
(1) 名 称	東京電力ホールディングス株式会社	東京電力リニューアブルパワー株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 小早川 智明	代表取締役社長 小林 功
(4) 事 業 内 容	グループ会社の経営管理、原子力発電事業等	再生可能エネルギー発電事業等(予定)
(5) 資 本 金	1,400,975百万円	5百万円
(6) 設立年月日	1951年5月1日	2019年10月1日
(7) 発行済株式数	普通株式 1,607,017,531株 A種優先株式 1,600,000,000株 B種優先株式 340,000,000株	普通株式 100株
(8) 決 算 期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 54.74% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1.67% 東京電力グループ従業員持株会 1.43% 東 京 都 1.20% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1.10%	東京電力ホールディングス株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績(2019年3月期)		
純資産	2,903,699百万円(連結)	—
総資産	12,757,467百万円(連結)	—
1株当たり純資産	1,179.25円(連結)	—
売上高	6,338,490百万円(連結)	—
営業利益	312,257百万円(連結)	—
経常利益	276,542百万円(連結)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	232,414百万円(連結)	—
1株当たり当期純利益	145.06円(連結)	—
(11) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	上記のとおり
	人的関係	当社より取締役を派遣しております
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません

4. 分割する事業部門の概要

- (1) 分割する事業の内容
再生可能エネルギー発電事業
- (2) 分割する部門の経営成績(2019年3月期)
未定

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額
未定

5. 会社分割後の状況
未定

6. 今後の見通し
新会社は当社の完全子会社であるため、本会社分割自体が当社の連結業績に与える影響は軽微です。

以 上